

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東
 コード番号 7504 URL http://www.kohsoku.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赫 裕規
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 及川 敏正 TEL 022-259-1611
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,339	4.7	2,920	4.9	3,081	6.1	2,072	3.4
29年3月期	78,650	2.4	2,785	△8.8	2,905	△10.3	2,003	△4.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,252百万円 (5.8%) 29年3月期 2,129百万円 (0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	107.30	—	8.5	7.0	3.5
29年3月期	103.72	—	8.8	6.9	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,527	25,321	55.6	1,311.13
29年3月期	41,974	23,599	56.2	1,221.96

(参考) 自己資本 30年3月期 25,321百万円 29年3月期 23,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,011	△638	△736	9,297
29年3月期	946	△345	△810	7,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 13.50	円 銭 —	円 銭 13.50	円 銭 27.00	百万円 531	% 26.0	% 2.3
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	540	26.1	2.2
31年3月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		26.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	2.9	1,460	0.3	1,540	0.5	1,020	0.7	52.81
通期	85,000	3.2	2,950	1.0	3,100	0.6	2,100	1.3	108.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	20,973,920株	29年3月期	20,973,920株
30年3月期	1,661,107株	29年3月期	1,660,947株
30年3月期	19,312,908株	29年3月期	19,312,973株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	67,695	5.1	2,095	3.5	2,380	3.8	1,665	3.0
29年3月期	64,419	3.1	2,024	△11.3	2,293	△8.8	1,616	△4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	86.23	—
29年3月期	83.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	38,148		19,481		51.1		1,008.76	
29年3月期	35,336		18,304		51.8		947.75	

(参考) 自己資本 30年3月期 19,481百万円 29年3月期 18,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、基本的には堅調に推移したものの、海外情勢の不安定化を受けて、今後の先行きについては相変わらず不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、天候不順の影響や個人消費の伸び悩み、人件費等のコストの上昇を受け、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を基本としながら、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高823億39百万円（前年同期比104.7%）、営業利益29億20百万円（同104.9%）、経常利益30億81百万円（同106.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益20億72百万円（同103.4%）をあげるにいたしました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円増加し、455億27百万円となりました。これは主に、現金及び預金16億38百万円増加、受取手形及び売掛金13億48百万円増加、電子記録債権2億69百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億31百万円増加し、202億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金15億5百万円増加、電子記録債務6億39百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し、253億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金15億41百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増減は、前連結会計年度が2億10百万円の減少であったのに対して、当連結会計年度は16億37百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が9億46百万円であったのに対して、当連結会計年度は30億11百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が3億45百万円であったのに対して、当連結会計年度は6億38百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が8億10百万円であったのに対して、当連結会計年度は7億36百万円となりました。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	39.81	51.81	54.59
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	2,211.01	1,167.56	17,617.55
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※	3.78	4.23	—
自己資本比率(自己資本/総資産) (%)	52.01	56.22	55.62

※ 当連結会計年度である平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、景気の先行きに対する懸念により、不透明な状況が続き、厳しい状況が続くことが予想されます。

そのような状況のなか、当社グループは「各営業拠点での新規開拓・深耕活動」、「常に最良のサービスを提供できる高い営業提案力の発揮」、「強い商品調達力・商品開発力・物流力の発揮」を重点として取り組み、業容の拡大に努めてまいります。

これを受けて、連結での業績につきましては、売上高850億円（前年同期比103.2%）、営業利益29億50百万円（同101.0%）、経常利益31億円（同100.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（同101.3%）を見込んでおります。また、第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、売上高420億円（前年同期比102.9%）、営業利益14億60百万円（同100.3%）、経常利益15億40百万円（同100.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億20百万円（同100.7%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内のIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743,487	9,381,830
受取手形及び売掛金	11,332,228	12,680,637
電子記録債権	717,699	986,985
商品及び製品	3,585,270	3,653,426
仕掛品	76,129	77,156
原材料及び貯蔵品	119,985	116,990
繰延税金資産	287,854	287,084
その他	130,347	123,604
貸倒引当金	△32,168	△30,836
流動資産合計	23,960,836	27,276,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,514,687	11,597,766
減価償却累計額	△6,487,975	△6,765,021
建物及び構築物(純額)	5,026,712	4,832,744
機械装置及び運搬具	3,441,671	3,456,360
減価償却累計額	△3,031,322	△3,004,977
機械装置及び運搬具(純額)	410,349	451,382
土地	9,380,556	9,610,822
リース資産	1,015,484	940,444
減価償却累計額	△540,330	△517,298
リース資産(純額)	475,153	423,146
建設仮勘定	40,251	97,137
その他	1,001,578	1,073,394
減価償却累計額	△831,303	△903,523
その他(純額)	170,275	169,870
有形固定資産合計	15,503,298	15,585,103
無形固定資産		
のれん	24,344	—
その他	85,594	155,504
無形固定資産合計	109,939	155,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,040	1,806,256
長期貸付金	8,792	14,925
投資不動産	418,782	418,782
減価償却累計額	△115,857	△119,783
投資不動産(純額)	302,924	298,999
繰延税金資産	130,189	112,315
その他	338,601	301,097
貸倒引当金	△25,309	△23,790
投資その他の資産合計	2,400,238	2,509,802
固定資産合計	18,013,475	18,250,410
資産合計	41,974,312	45,527,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,378,411	12,884,079
電子記録債務	2,693,019	3,332,373
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
未払金	494,874	633,521
リース債務	161,907	150,179
未払法人税等	466,039	577,166
未払消費税等	254,587	190,538
賞与引当金	415,145	432,688
その他	335,583	376,271
流動負債合計	16,239,570	18,576,818
固定負債		
長期末払金	48,230	48,230
リース債務	348,562	302,711
繰延税金負債	566,374	621,195
退職給付に係る負債	1,118,968	602,861
その他	52,747	53,937
固定負債合計	2,134,883	1,628,935
負債合計	18,374,453	20,205,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	21,139,215	22,680,337
自己株式	△1,354,532	△1,354,736
株主資本合計	23,333,422	24,874,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,903	446,243
退職給付に係る調整累計額	△12,467	952
その他の包括利益累計額合計	266,435	447,195
純資産合計	23,599,858	25,321,537
負債純資産合計	41,974,312	45,527,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
売上高	78,650,187	82,339,912
売上原価	64,827,761	67,724,717
売上総利益	13,822,425	14,615,195
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,701,289	1,901,232
役員報酬	241,627	246,831
給料及び手当	4,317,401	4,590,177
賞与引当金繰入額	317,882	330,721
退職給付費用	127,772	121,469
法定福利費	724,248	784,130
車両費	273,993	293,236
通信費	273,089	292,188
減価償却費	473,755	477,283
不動産賃借料	403,078	463,534
のれん償却額	47,668	24,344
その他	2,135,412	2,169,491
販売費及び一般管理費合計	11,037,220	11,694,643
営業利益	2,785,205	2,920,551
営業外収益		
受取利息	147	108
受取配当金	32,779	31,327
仕入割引	70,705	88,137
受取賃貸料	53,569	53,524
その他	21,920	27,810
営業外収益合計	179,121	200,909
営業外費用		
支払利息	810	170
賃貸収入原価	40,070	18,305
商品廃棄損	8,131	—
その他	10,085	21,348
営業外費用合計	59,098	39,825
経常利益	2,905,228	3,081,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,363
受取補償金	5,300	5,230
特別利益合計	5,300	51,593
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36,413
減損損失	—	3,926
のれん償却額	23,323	—
特別損失合計	23,323	40,339
税金等調整前当期純利益	2,887,205	3,092,890
法人税、住民税及び事業税	906,554	1,034,704
法人税等調整額	△22,561	△14,042
法人税等合計	883,993	1,020,662
当期純利益	2,003,211	2,072,227
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003,211	2,072,227

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,003,211	2,072,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,135	167,339
退職給付に係る調整額	5,750	13,419
その他の包括利益合計	125,886	180,759
包括利益	2,129,097	2,252,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,097	2,252,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	19,667,110	△1,354,532	21,861,318
当期変動額					
剰余金の配当			△531,106		△531,106
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003,211		2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,472,104	—	1,472,104
当期末残高	1,690,450	1,858,290	21,139,215	△1,354,532	23,333,422

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	158,768	△18,218	140,549	22,001,867
当期変動額				
剰余金の配当				△531,106
親会社株主に帰属する当期純利益				2,003,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,135	5,750	125,886	125,886
当期変動額合計	120,135	5,750	125,886	1,597,991
当期末残高	278,903	△12,467	266,435	23,599,858

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	21,139,215	△1,354,532	23,333,422
当期変動額					
剰余金の配当			△531,105		△531,105
親会社株主に帰属する当期純利益			2,072,227		2,072,227
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,541,122	△203	1,540,918
当期末残高	1,690,450	1,858,290	22,680,337	△1,354,736	24,874,341

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	278,903	△12,467	266,435	23,599,858
当期変動額				
剰余金の配当				△531,105
親会社株主に帰属する当期純利益				2,072,227
自己株式の取得				△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,339	13,419	180,759	180,759
当期変動額合計	167,339	13,419	180,759	1,721,678
当期末残高	446,243	952	447,195	25,321,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,887,205	3,092,890
減価償却費	675,118	680,427
受取補償金	△5,300	△5,230
のれん償却額	70,991	24,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,282	17,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	△2,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,442	△496,716
受取利息及び受取配当金	△32,927	△31,436
支払利息	810	170
有形固定資産除却損	497	2,848
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,487	△347
無形固定資産除却損	—	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36,413
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△46,363
売上債権の増減額 (△は増加)	94,048	△1,617,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,668	△66,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,867,986	2,145,021
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127,581	△64,049
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,155	45,138
その他の負債の増減額 (△は減少)	89,003	177,429
小計	2,013,349	3,891,484
利息及び配当金の受取額	32,927	31,436
利息の支払額	△810	△170
法人税等の支払額	△1,104,654	△919,033
法人税等の還付額	—	2,527
補償金の受取額	5,300	5,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,111	3,011,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,204	△1,201
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△259,927	△626,657
有形固定資産の売却による収入	1,518	788
無形固定資産の取得による支出	△49,601	△102,717
投資有価証券の取得による支出	△37,513	△37,794
投資有価証券の売却による収入	0	135,405
貸付けによる支出	△150	△7,550
貸付金の回収による収入	1,605	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,271	△638,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,808	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191,341	△164,897
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△203
配当金の支払額	△536,749	△531,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,898	△736,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,058	1,637,140
現金及び現金同等物の期首残高	7,870,674	7,660,615
現金及び現金同等物の期末残高	7,660,615	9,297,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ヤマダパッケージの決算日は、2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221円96銭	1,311円13銭
1株当たり当期純利益金額	103円72銭	107円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,599,858	25,321,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,599,858	25,321,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,312,973	19,312,813

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,003,211	2,072,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,003,211	2,072,227
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,973	19,312,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラン、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	26,038,331	27,944,988	107.3
フィルム・ラミネート	16,074,292	16,439,302	102.3
紙製品・ラベル	11,201,138	11,842,273	105.7
機械・設備資材・消耗材	16,231,688	16,830,966	103.7
段ボール製品	4,999,451	5,212,770	104.3
その他	4,105,285	4,069,610	99.1
合計	78,650,187	82,339,912	104.7

(注)1 当事業年度より商品グループ別の区分を変更しております。前年同期比は変更後の区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。